



# 日本銀行のレポートから

## 地域経済報告(さくらレポート)

### 「さくらレポート」を読む前に

#### 「さくらレポート」とは

日本銀行では、年四回(一月、四月、七月、十月)、全国三三支店の支店長などが本店に集まり、総裁以下全役員と「支店長会議」を開きます。支店長会議の場では、全国の支店長などが、経済指標の分析や企業等へのヒアリング調査を通じて収集した情報をもとに、各地域の経済金融動向等について報告・討議します。こうした分析情報に基づく各支店などからの報告を支店長会議にあわせて集約したものが「地域経済報告」(さくらレポート)です。

#### 発刊の目的

日本銀行では、経済の構造変化が進む中で、経済・物価情勢を的確に把握していくためには、地域経済の動向をよりきめ細かく把握することが重要との認識の下、「さくらレポート」を二〇〇五年四月から刊行しています。発刊に当たり、より多くの方々に親しんで頂きたいということから、その表紙の色を「日本らしく和みやすい」とされる「さくら色」とし、「さくらレポート」という呼び名を付けたのが、その名の由来

です。ちなみに、米国の中央銀行(FRB)が発行している、地区連銀経済報告についても、その表紙の色にちなんで、「ページユブック」と呼称されています。

#### レポートの構成

「さくらレポート」では、各支店などから寄せられた報告をもとに、「地域からみた景気情勢」と、タイムリーなトピックを採り上げた「地域の視点」、全国九地域の金融経済概況、参考計表を掲載しています。

このうち、「地域からみた景気情勢」では、全国を九地域に分け、各地域の取りまとめ店からの景気情勢に関する報告を集約しています。具体的には、冒頭で、全国九地域の最近の景気動向を総括するとともに、前回報告との比較を一覧表として掲載しています。また、公共投資、設備投資、個人消費、住宅投資、生産、雇用・所得動向といった項目について、各地域の現状評価を詳しく説明しています。なお、「地域からみた景気情勢」は、日本語版と同時に英語版も公表しています。

また、「地域の視点」では、景気動向を占う上での注目点や日本経済の構造変化の動きなど、その時々の経済金融情勢に応じて選んだテーマについて、本支店が調査・分析した成果をまとめています。二〇一三

年七月のレポートでは、「事業・収益環境の変化を踏まえた地場企業の投資行動」と題し、最近の企業の設備投資動向やその特徴点、今後の見通しなどを整理しています(なお、同四月のレポートでは、「成長が期待される分野での事業者の取り組み」と題し、環境・エネルギー、医療・介護関連農林水産業関連の三分野における前向きな取り組みを紹介しています)。

#### 地域経済・金融に関する日本銀行の取り組み

日本銀行では、地域の経済構造が大きく変化する中で、これまで以上に地域ごとの経済構造の相違をしっかりと認識した上で、各地域における適切な情報収集・還元をしていくことが重要との観点から、二〇一二年七月、調査統計局に「地域経済調査課」を新設しました。同課では、全国の支店等と協力しながら地域経済の経済動向を把握し、「さくらレポート」として取りまとめるとともに、地元企業等との対話や情報発信に積極的に取り組んでいます。こうした点は、日本銀行の業務・組織運営の基本方針として策定した中期経営計画の中でも、地域経済・金融に関する課題と施策の一部として挙げられています。

# 「地域経済報告」(さくらレポート) — 二〇一三年七月「抜粋」

## I. 地域からみた景気情勢

各地の景気情勢を前回(一三年四月)と比較すると、八地域(北海道、北陸、関東甲信越、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄)から判断を引き上げる報告があった。各地域からの報告をみると、家計・企業マインドが改善するもとで国内需要が底堅さを増しているほか、海外需要も持ち直しに向かっていることを背景に、多くの地域から、「持ち直している」等の報告があった。

この間、東北からは、「回復しつつある」と、前回からの変化はないとの報告があった。

**公共投資**は、東北から、「大幅に増加している」、八地域(北海道、北陸、関東甲信越、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄)から、「増加している」、「増

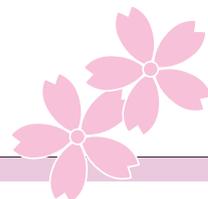
加しつつある」等の報告があった。

**設備投資**は、四地域(北海道、東北、関東甲信越、東海)から、「増加している」、「緩やかに増加している」等、三地域(近畿、中国、九州・沖縄)から、「持ち直している」、「持ち直しつつある」等の報告があった。また、四国から、「一部で弱めの動きがみられているもの、そうした影響を除いてみれば底堅さを増している」との報告があったほか、北陸からは「底堅く推移している」との報告があった。この間、企業の業況感については、多くの地域から、「改善している」等の報告があった。

**個人消費**は、消費者マインドの改善等を背景に、五地域(北海道、北陸、東海、近畿、九州・沖縄)から、「緩やかに持ち直しつつある」、「持ち直しの動きがみられている」等の報告

	【13/4月判断】	前回との比較	【13/7月判断】
北海道	持ち直しの動きが続いている	▲	持ち直している
東北	生産が下げ止まるもとで、回復しつつある	▶	回復しつつある
北陸	持ち直しの動きがみられる	▲	持ち直している
関東甲信越	下げ止まっている	▲	持ち直している
東海	緩やかに持ち直している	▲	持ち直している
近畿	なお弱めながらも、持ち直しに向けた動きが徐々に広がりつつある	▲	緩やかに持ち直している
中国	業種や規模によるばらつきを伴いつつも、全体としては持ち直しつつある	▲	全体として緩やかに持ち直している
四国	一部に弱めの動きがみられるものの、底堅く推移している	▲	持ち直しつつある
九州・沖縄	全体として横ばい圏内の動きを続けているが、内需関連を中心に持ち直しの動きがみられている	▲	持ち直している

(注) 前回との比較の「▲」、「▶」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す(例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「▲」)。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「▶」となる。



があったほか、関東甲信越から、「底堅さを増している」との報告があった。この間、三地域（東北、中国、四国）からは、「底堅く推移している」「横ばい圏内で推移している」等の報告があった。

大型小売店販売額をみると、百貨店は、多くの地域から、高額品の販売が堅調となっているなど、「増加している」「持ち直しの動きが広がっている」等の報告があった。一方、スーパーは、ほとんどの地域で、「弱めの動きが続いている」等の報告があった。

乗用車販売は、多くの地域から、「持ち直している」「堅調に推移している」等の報告があった。

家電販売は、スマートフォンや節電機能に優れた白物家電等が堅調であるものの、テレビやパソコンが低調であることから、多くの地域から、「低調に推移している」等の報告があった。一方、複数の地域から、「全体としては横ばい圏内の動き」等の報告があった。

旅行関連需要は、多くの地域から、「持ち直している」「堅調に推移している」等の報告があった。

**住宅投資**は、三地域（東北、四国、九州・沖縄）から、「増加している」「近畿から、「緩やかに増加している」との報告があった。また、五地域（北海道、北陸、関東甲信越、東海、中国）から、「持ち直している」「持ち直しが続いている」等の報告があった。

**生産**は、国内需要が底堅さを増しているほか、海外需要も持ち直しに向かっていることを背景に、北陸、東海から、「全体として増加している」「増加傾向にある」との報告があったほか、五地域（北海道、関東甲信越、近畿、中国、九州・沖縄）から、「持ち直している」「緩やかに持ち直している」等の報告があった。また、東北、四国からは、「下げ止まっており、持ち直しに向かう動きがみられている」等の報告があった。

業種別の主な動きをみると、輸送機械は、六地域（北海道、東北、関東甲信越、東海、中国、九州・沖縄）から、「増加傾向にある」「持ち直している」等の報告があったほか、鉄鋼も、四地域（北海道、関東甲信越、東海、九州・沖縄）から、「持ち直している」等の報告があった。また、建設関連需要の増加などを背景に、

金属製品について、北陸、四国から、「緩やかな増加基調にある」等の報告があったほか、窯業・土石についても北海道から、「高水準の生産が続いている」との報告があった。また、一般機械でも、複数の地域から、「下げ止まっている」「持ち直しの動きがみられる」等の報告があった。この間、電子部品・デバイスは、複数の地域から、「弱めの動きが続いている」等の報告があった一方、「増加している」「持ち直しつつある」との報告もあった。

**雇用・所得動向**は、多くの地域から、厳しい状況にあるものの、労働需給面を中心に「緩やかに改善している」等の報告があった。

雇用情勢については、多くの地域から、「労働需給は緩やかに改善している」等の報告があった。雇用者所得は、三地域（近畿、四国、九州・沖縄）から、「概ね前年並みとなっている」「横ばい圏内の動き」等、三地域（関東甲信越、東海、中国）から、「弱めの動きが続いている」等の報告があった一方、北陸からは、「持ち直しつつある」との報告があった。

## II. 地域の視点

### ――事業・収益環境の変化を

#### 踏まえた地場企業の投資行動

#### 1. 企業の設備投資動向

各地域の地場企業の国内設備投資計画をみると、製造業では、なお慎重な投資姿勢を維持する先もみられるものの、売上・収益が改善しつつある中で、投資マインドが徐々に持ち直してきており、維持・更新や研究開発の再開・実施に踏み切る動きが徐々に広がりつつある。また、非製造業では、小売業やサービス業、運輸業などで店舗や拠点を新設する動きが強まっており、底堅さを増していくとみられる。このほか、成長が期待される分野への対応やエネルギー・防災関連投資も引き続きみられており、先行きの設備投資は、全体として緩やかな増加基調をたどる可能性が高まっている。

#### 2. 最近の事業・収益環境の変化を

##### 踏まえた投資行動の特徴

製造業では、なお慎重な投資姿勢を維持する先もみられるものの、海外経済が徐々に持ち直しに向かっていることや為替相場の円安方向の動きに加え、これまでの経営体質改善

の効果もあって、売上・収益が改善する企業が増えており、「これまでの我慢するスタンスから、チャンスがあれば前向きな投資を検討する動き」が出るなど、投資マインドが徐々に持ち直してきている。こうした中で、先送りしてきた機械等の維持・更新投資の再開、工場の移転・集約等を含む合理化・効率化投資や新製品開発のための研究開発投資の実施に踏み切る動きなどが、徐々に広がりつつある。

とくに、内外で市場の拡大が見込まれるスマートフォン関連、食料品、医薬品、高度・先端技術等の分野においては、需要取り込みや高付加価値化への対応を企図した能力増強投資や研究開発投資が増加している。

この間、国内外別の投資スタンスをみると、為替相場の円安方向の動きを受けた国内生産の採算改善から、国内での生産水準を高める動きが一部にみられているものの、能力増強のための設備投資は海外を優先させる基本戦略を維持する企業が多い。その背景としては、拡大する海外需要の取り込み、為替変動に影響されない生産体制の構築、生産・物流コ

ストの削減等の狙いに変化がないことが挙げられている。こうした中、国内生産拠点においては、マザー工場としての機能向上に向けて、拠点整備を進めつつ新製品の開発や高付加価値化、成長分野への研究開発投資に注力する動きがみられている。また、海外生産の進展等に伴い余剰となった生産設備の集約や拠点再編等に併せた合理化・効率化投資もみられている。

非製造業では、消費関連業種において、高齢化の進展やライフスタイルの変化等に伴う消費者ニーズの変化への対応、都市部に集積する需要の取り込みを図るべく、既存の商圏や業態を超えた積極的な業容拡大を進める動きが強まっている。こうした中で、大手を中心とした競合他社や他業態の進出への対抗を意識して、地場企業でも市場シェアの維持や拡大を狙って出店・改装等の投資を積極化させている。

また、物流分野では、ネット通販の拡大や配送の小口化・迅速化への対応を進めるため、交通インフラの整備もあって、大型物流施設の新設などが大都市圏周辺でみられている。

観光分野でも震災後の需要回復に加え、LCC就航等によるインバウンド需要増等の取り込みを狙った宿泊施設やレジャー施設の増改築が積極化している。このほか、医療介護関連、農林水産業関連など、今後の市場拡大が見込まれる分野での投資も引き続きみられている。

この間、中小企業においては、直面する需要の回復がさほど進んでいないとする声や、為替相場の円安方向の動きや原燃料高に伴うコスト上昇を指摘する声が聞かれている。さらに、既存設備の稼働率の低さや財務体質の改善を重視する姿勢もあって、なお慎重な投資スタンスを維持する先もみられている。もっとも、売上・収益の回復や経営改善の進展に伴い、先送りしてきた維持・更新や高付加価値化による競争力向上を目的とした投資を再開・実施する動きが増えつつある。その際、政府・自治体等による補助金等の投資促進策も投資の後押しに寄与している。

このほか、メガソーラー等の再生可能エネルギーによる発電事業の投資は引き続き全国で活発となっているほか、電力料金の値上がりや為替

相場の円安方向の動きを受けたコスト増に対応することを目的に、省エネ関連投資に取り組む事例も多くなされる。また、工場移転や耐震補強などの防災関連や、震災の被災地における復旧・復興関連などの投資も引き続きみられている。

### 3. 資金調達環境と今後の展望

企業の資金調達姿勢をみると、設備投資を増加させる企業でも現時点ではキャッシュフローや手元流動性で対応可能な範囲内にとどめる先が多い。もっとも、金融緩和が進む中において、企業の資金調達環境は一段と緩んだ状態となっており、中には借入を伴う設備投資を行う動きもみられるなど、企業の投資行動を支える方向に寄与しているとみられる。今後、金融緩和の効果がさらに浸透していくことで、設備投資の増加基調がより確かなものとなっていくことが期待される。

\*全文は日本銀行ホームページに掲載されています。  
<http://www.boj.or.jp/research/bjp/ev/index.htm/>

